Weekly Network News
1999年(平成11年)1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 908
平成29年4月17日（月曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

「健康経営」は優良企業の目安？ 法人向けサポートアプリも登場

政府が提唱する働き方改革が進められる中、生産性を向上させるための経営手法として「健康経営」が注目を集めている。

経済産業省は2016年度から優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を開始。今年2月に大規模法人と中小企業を併せて330法人を認定している。また、同省は東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」を選定している。

企業側も、このトレンドに乗ろうと懸命だ。健康経営優良法人に選ばれた企業は続々とプレスリリースを発行。リクルート市場では、認定企業はホワイト企業だという認識が広がっており、就職売り手市場を勝ち抜くために、健康経営をブランド化しようと活発な動きを見せている。

さらに、そうした企業を支援するサービスも続々登場。ドコモ・ヘルスケアは、6月に法人向けダイエットアプリ「フォトエット」をリリース予定。独自開発の減量メソッドを活用し、専門家のコーチングを受けられる仕組みで、発売前の1カ月の試験では、継続率95%、目標達成率82%という高い結果を残している。「会社の経費でダイエットできる」というのは、健康が気になり始める中高年世代にとって魅力だろう。企業ブランドの向上につながり、優秀な人材の確保や流出阻止にも役立つ「健康経営」。今後の企業経営に欠かせない要素となってきそうだ。

税務会計

赤字法人割合は6年連続減の64.3% 黒字法人の所得金額は過去最高に

国税庁が公表した「2015年度分会社標本調査」結果によると、2015年度分の法人数は264万1,848社で、前年度より1.0%増と3年連続で増加した。このうち、連結親法人は1,584社で同6.1%増、連結子法人は1万1,412社で同6.5%増。

連結子法人を除いた263万436社のうち、赤字法人は169万859社で、赤字法人割合は前年度比2.1ポイント減の64.3%となり６年連続で減少したが、高水準であることに変わりない。

2015年度分の営業収入金額は、前年度に比べ▲5.8%の1,449兆5,528億円と4年ぶりに減少。黒字法人の営業収入金額は同▲4.5%の1,118兆9,192億円と6年ぶりに減少、所得金額は同6.1%増の57兆2,354億円で過去最大となり、6年連続の増加となった。赤字法人割合は高水準だったが、順調に景気回復を図っている企業との二極化がうかがえる。

一方、2016年3月までの1年間に全国の企業が取引先の接待などに使った交際費は、前年度に比べ7.2%増の3兆4,838億円と4年連続で増加したが、過去最高だった1992年分の6兆2,078億円に比べほぼ半減している。このうち、税法上損金に算入されなかった金額（損金不算入額）は同1.6%増の9,065億円となり、損金不算入割合は同1.4ポイント減少の26.0%と、昨年（27.4%）に引き続き1972年（昭和47年）の水準となった。これは、2014年に全法人を対象に交際費等における接待飲食費の50%を損金算入できる措置が創設されたことが要因。

今週のキーワード	
健康経営	アメリカで1992年に発行された書籍「The Healthy Company」の著者で、経営学と心理学の専門家であるロバート・H・ローゼンが提唱。アメリカでは公的医療保険がないため、提唱直後から広く社会に浸透し、1997年から「優良健康経営表彰企業」を実施。表彰された企業の株価は、ニューヨーク証券取引所の平均株価上昇率の約1.78倍となった実績もある。日本では政府が積極的に推進しているほか、日本政策投資銀行では「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」を融資制度に加えている。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。